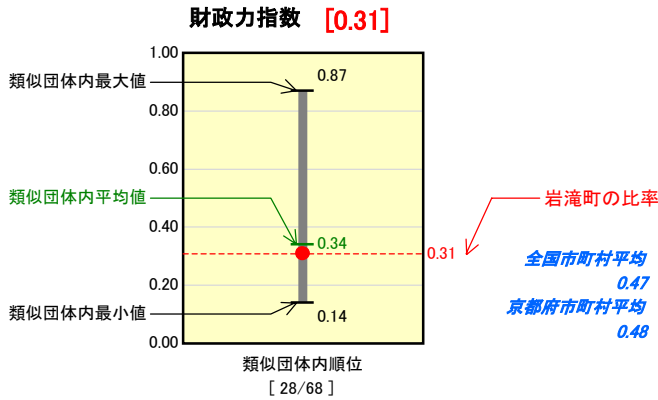


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

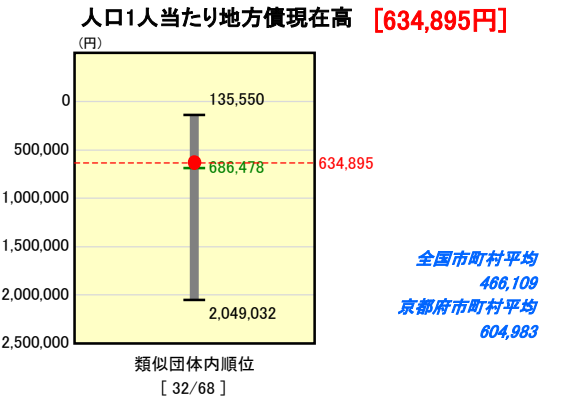
京都府 岩滝町

人口	6,628人(H17.3.31現在)
面積	12.09 km ²
歳入総額	3,431,447千円
歳出総額	3,378,913千円
実質収支	51,095千円

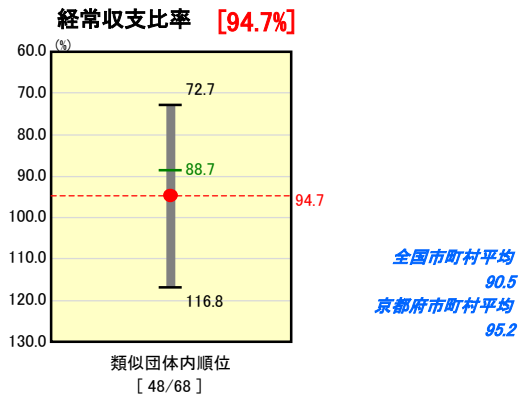
財政力



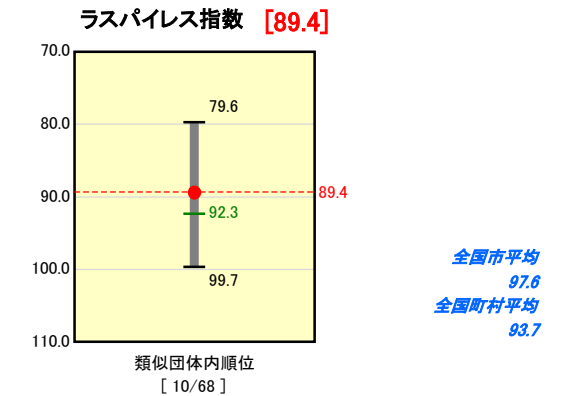
将来負担の健全度



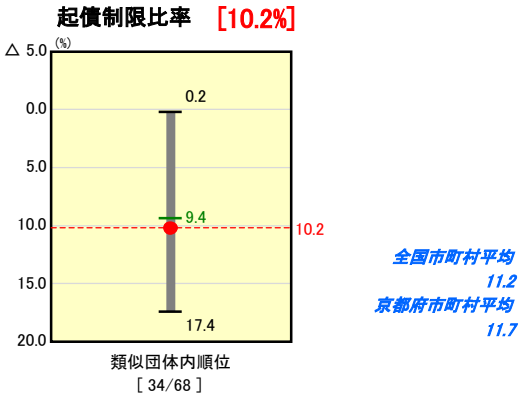
財政構造の弾力性



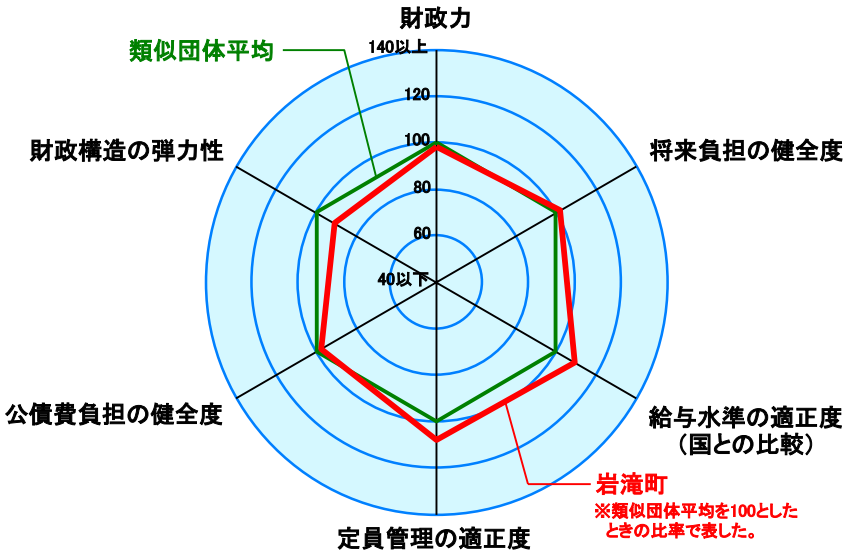
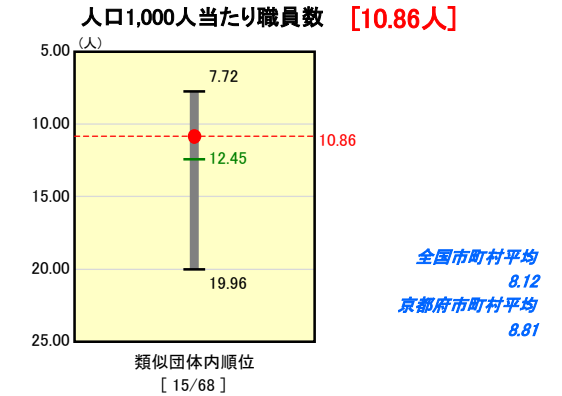
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷による町税の減収などにより、類似団体平均を下回っている。今後、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上などにより財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
三位一体改革による地方交付税の削減や臨時財政対策債発行の減少などにより、比率が悪化している。内部管理経費の徹底した削減、既存施策全般の評価・検討など効率的な行政運営を実現し、経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】
将来にわたる財政の健全な運営を図るため、昭和55年に岩滝町債管理基金条例を設置し、公債費の緩和策として、随時繰上償還を実施してきたが、国の施策「ふるさと創生」「地方単独事業の推進」施策により実施した大型事業に伴い、多額の地方債を発行したことで、数値が悪化した。今後、投資的経費の見直しなどにより、新規発行の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均に比較して若干高くなっている。後世への負担を少しでも軽減するため、今後の事業実施等を検討することで財政の健全化を図る。

【ラスパイレズ指数】
平成15年4月から給与・諸手当を削減、平成16年度からは管理職手当も減額しており、全国と比較しても低い水準にある。

【人口1,000人当たり職員数】
退職不補充等により定員管理に努めた結果、類似団体と比較して大きく下回っている。今後も一層の適正化を図る。